令和6年度版

市議会の概要

府中市議会

市 勢 の 概 要

歴 史

まちの歴史は、今からさかのぼること約1370年前、大化の改新(645年)により武蔵の国「国府」が現在の府中市に置かれたときに始まります。その後、鎌倉時代には鎌倉街道が、江戸時代には五街道の一つ甲州街道が整備され、交通の要所として栄え、甲州街道でも大きな宿場町として知られていました。

また、中世の頃から六所宮として広く信仰を集めた大國魂神社は、徳川家康との繋がりが深く、家康の社領の寄進状などが伝えられています。五月には例大祭「くらやみ祭」や馬市などが開かれ、埼玉、神奈川を始め、近在の村々からも多くの人が訪れ、門前町としても賑わい、周辺地域の経済の中心地として発達しました。

近代になると、明治11年の郡区町村編成法により、府中駅、多磨村、西府村が誕生。同26年には、神奈川県から東京府に編入され、東京府北多摩郡となり、府中駅は府中町と改称しました。府中市発展の口火は、大正5年の京王線(新宿 府中間)の開通で、これと前後して公共施設や工場等の設置とともに、大手事業所が進出してきました。

昭和29年4月1日、府中町、多磨村、西府村の1町2村が合併して府中市が誕生。市制施行時は約5万であった人口も、急激な人口増加を見せ、工場進出とあいまって商業のまちを形成しながら、首都圏有数の都市として着実に発展を続けてまいりました。なお、現在では約26万という状況となっています。

また、将来の府中のまちづくりの指針として、第7次府中市総合計画を令和4年3月に策定し、市民と市がともに目指す都市像を「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」といたしました。その実現のため、

人と人とが支え合い 誰もが幸せを感じるまち 緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち 多様性を認め合い 人と文化が磨かれるまち

魅力あふれる うるおいと活力のあるまち

以上4つの基本目標を定め、市民と市の協働によるまちづくりを展開しています。

地 勢

東京都のほぼ中央に位置し、副都心新宿から西方約22km

面 積 29.43 k m²

東 西8.75 km南 北6.70 km

海 抜 30m~80mで市全体が平坦

市制施行(昭和29年4月1日)

合併時の人口

府中町 34,378人

多磨村 10,925人 計 51,227人

西府村 5,924人

人 口(令和6年4月1日現在の人口)

人 口 259,941人 世帯数 130,070世帯

産業別就業人口(令和2年国勢調査)

第 1 次産業 7 5 9 人 0 . 6 %

第 2 次産業 1 8 , 6 7 3 人 1 5 . 9 %

第3次産業 93,549人 80.0%

分類不能の産業は除いて算出

2 議 会 の 構 成 (令和6年12月17日現在)

(1)議員定数

条例定数 3 0 人 現 員 数 2 8 人

(2)常任委員会

委員会名	定数	所 管 事 項
総務委員会	8 人 (欠員1人)	政策経営部、総務管理部、ボートレース企業局、 会計課、選挙管理委員会及び監査委員の所管に 属する事項並びに他の常任委員会の所管に属 しない事項
文 教 委 員 会	8人(欠員1人)	文化スポーツ部、子ども家庭部及び教育委員会の所管に属する事項
厚生委員会	7人	市民協働推進部、市民部及び福祉保健部の所管に属する事項
建設環境委員会	7人	生活環境部、都市整備部、まちづくり拠点整備推進本部及び農業委員会の所管に属する事項

(3)議会運営委員会

委員会名	定数	所管事項
議会運営委員会	10人	議会の運営に関する事項、議会の会議規則・ 委員会の条例に関する事項、議長の諮問に関 する事項

(4)特別委員会

委員会名	定数	設置目的	設置年月日
基地等跡地対策特別委員会	10人(欠員1人)	基地及び基地等跡地 対策について、従来 から取り組んできた 経過を踏まえ、今後 もその跡地を府中市 民が最大限に利用で きるよう促進を る。	R5.5.11
市庁舎建設特別委員会	10人	建設後40年ないし 50年を経過できるの 1日本の 1日本の 1日本の 1日本の 1日本の 1日本の 1日本の 1日本	R5.5.11
学校施設老朽化対策特別委員会	10人	学校施設の老朽化に 対応するため、必要 とされる施設整備を 推進する。	R5.5.11

(5)議員構成

[党・会派別議員数]

						党	派				
会 派	人員	自民	公 明	共産	立憲	ネット	都民	維新	参 政	れ い わ	無所属
府中市議会市 政会	7	5									2
府 中 市 議 会 市民フォーラム(立憲 民主党・都民ファース トの会・無所属)	5 (1)				3 (1)		1				1
公明府中	5 (2)		5 (2)								
自由クラブ	4 (1)								1 (1)		3
日本共産党府中市議団	2 (1)			2 (1)							
日本維新の会	1							1			
生活者	1 (1)					1 (1)					
無 所 属	1 (1)										1 (1)
れいわ野口なかおと 仲 間 た ち	1									1	
無所属府中	1										1
合 計	28 (7)	5	5 (2)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	1	1	1 (1)	1	8 (1)

*()内は女性議員数

[年齢別]

年齢	25~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60~69 歳	70 歳以上
人数	0	4	7	9	5	3

最年長 77 歳 最年少 33 歳 平均 53.4 歳

[期 別]

期数	1期	2期	3 期	4期	5 期	6期	7期	8期	9期	10期
人数	8	4	6	3	1	3	1	0	1	1

3 議 会 の 運 営

(1)一般質問

[通告締切]

招集告示日の翌日正午までとする。

(締切日が市の休日に当たる場合は、その翌日正午とする)

[方法]

通告時に一括質問か一問一答を選択できる。1回目の質問は、いずれの質問方法も一括して行う。一問一答は2件以上の質問がある場合、初回答弁の方法を「全て答弁」か「1件のみ答弁」を選択できる。

[回数及び質問時間]

質問回数は、一括質問を選択した場合は原則3回まで、一問一答を選択した場合は制限を設けないこととする。

質問時間は、一括質問、一問一答ともに答弁を含めて60分以内とする。

[発言順位]

通告順位(事務局到着順)により決定する。

[その他]

質問は質問者席にて行う。

一般質問の答弁については、簡単明瞭に行う。

関連質問は、原則として認めない。

(2)常任・特別委員会

[審 査]

付託事件を1件ずつあるいは一括して議題とし、提出者の説明及び委員の 質疑の後、討論、表決の順で行う。

[傍 聴]

委員会は、傍聴することができる。

(3)請願・陳情

[提出期限]

招集告示日の午後5時までとする。締切日が市の休日に当たる場合は、 その前日とする。

締切日後に提出されたものについては、次の定例会で取り扱うこととする。

[審 査]

定例会開会日に請願、陳情文書表を議席に配布、議案と同様初日の議事 日程に載せ、事務局長より提出者および紹介議員名の発表並びに付託先を 報告、議案と同様所管委員会に付託する。

付託を受けた委員会では、付託議案の審査に引き続いて審査を行い、その結果を議長宛審査報告書により報告後、本会議において委員長報告、これに対する質疑、討論を行って表決に付す。

[処理結果]

審議結果(採択、不採択)を文書により代表者宛に通知している。

(4)予算・決算の審査

[審 査]

- a 予 算(当初)
 - 一般会計 市長および担当部長から提案説明の後、予算特別委員会(全 議員による構成)に付託する。

特別会計 市長および担当部長から提案説明の後、それぞれの所管の常任委員会に付託する。

b 決算

一般会計は市長、特別会計は部長から提案説明

(5)議会報編集委員会

[構 成]

7人 概ね各会派から1名、大会派から2名。

議会報編集日程

第1回編集委員会

原稿締切

割付締切

第2回編集委員会(レイアウト審査)

出稿

第3回編集委員会(本文審査)

校了

発行(定例会最終日の約40日後)

[配布先]

外部委託により全戸配布。
市施設並びに市内各駅に配置。

4 議 会 の 活 動

(1)令和5年市議会付議事件件数

	区分	件数
	条 例	34 件
市長	予 算	19
提	決 算	7
出	契 約 締 結	35
議	財産の取得・処分	1
案	権 利 の 放 棄	1
	負担付き寄付・贈与	0
	道路線の認定・廃止	3
	人	28
	その他の議案	6
	小 計	134

	X		分		件数	文
委員	条			例	2	件
会提	規			則	1	
委員会提出議案	意	見	<u>l</u>	書	0	
X		小	計	,	3	
議員	条			例	4	
議員提出議案	意	見	ļ	書	3	
案	そ	σ.)	他	1	
		小	計	,	8	
その他	議	会	選	挙	2	
他	推薦	馬・選	任・	選出	18	
	そ	σ.)	他	1	
	合		計		166	

(2)令和5年請願・陳情件数

X	分	総	件	数	採		択	不	採	択	継続審査	取了	下	げ 承	そ	の	他
請	願		0			0			0		0		0			0	
陳	情		12			3			8		1		0			0	

(3)令和5年本会議・委員会の会議時間等

(a)本会議開催状況

会	議	X	分	会	期	日	数	会	議	日	数		実働日	寺間		傍	聴	者
	Ŷ,	第1回	1			29	日			6	日	18	時間	11	分	1	4	人
定	ŝ	第 2 回	1			19	日			5	日	18	時間	41	分	11	9	人
例会	ŝ	第3回	1			29	日			6	日	17	時間	10	分	6	64	人
	ŝ	第4回	1			19	日			5	日	18	時間	41	分	3	31	人
小			計		,	96	日		2	22	日	72	時間	43	分	22	8	人
臨	B	‡	会			2	П			2	田	1	時間	12	分	1	2	人
合			計			98	日		2	24	日	73	時間	55	分	24	.0	人

(b)一般質問開催状況

会議名	一般質問												
云硪石	通告者及び件数	所要日数	所要時間										
第1回定例会	22 人 40 件	3 日	12 時間 41 分										
第2回定例会	25 人 50 件	3 日	14 時間 06 分										
第3回定例会	23 人 44 件	3 日	13 時間 48 分										
第4回定例会	26 人 51 件	3 日	16 時間 31 分										
合計	96 人 185 件	12 日	57 時間 06 分										

(c)委員会開催状況

常任委員会

		開催日数					付託案件数			
X	分	用惟	口致		開催時間			議案	請願	陳情
総	務	6	日	6	時間	29	分	20	0	6
文	教	5	日	6	時間	41	分	29	0	1
厚	生	6	日	6	時間	08	分	22	0	3
建設	環境	6	日	5	時間	21	分	13	0	2
合	計	23	日	24	時間	39	分	59	0	12

議会運営委員会

区分	開催日数	開催時間			
議運	11 日	8 時間 05 分			

特別委員会

		T
区分	開催日数	開催時間
基地等跡地対策	5 日	5 時間 52 分
市 庁 舎 建 設	5 日	5 時間 07 分
学 校 施 設 老 朽 化 対 策	5 日	7 時間 32 分
公契約関係競売入札 妨害事件に係る再発 防 止 対 策	2 日	2 時間 21 分
懲罰	1 日	1 時間 20 分
予 算	6 日	27 時間 31 分
決 算	5 日	27 時間 27 分
合 計	29 日	77 時間 10 分

5 議員報酬・旅費等

(1)報酬(平成27年4月1日適用)

650,000円 議長 副議長 570,000円 常任委員会委員長 560,000円 550,000円 議員 市長 1,080,000円 副市長 930,000円 常勤監査委員 680,000円 教育長 830,000円

(2)旅費等(平成27年4月1日適用)

管外視察旅費(1人当たり)

常任委員会105,000円特別委員会71,500円議会運営委員会71,500円

費用弁償(市外出張のみ)

1日(要宿泊)3,500円宿泊費15,000円

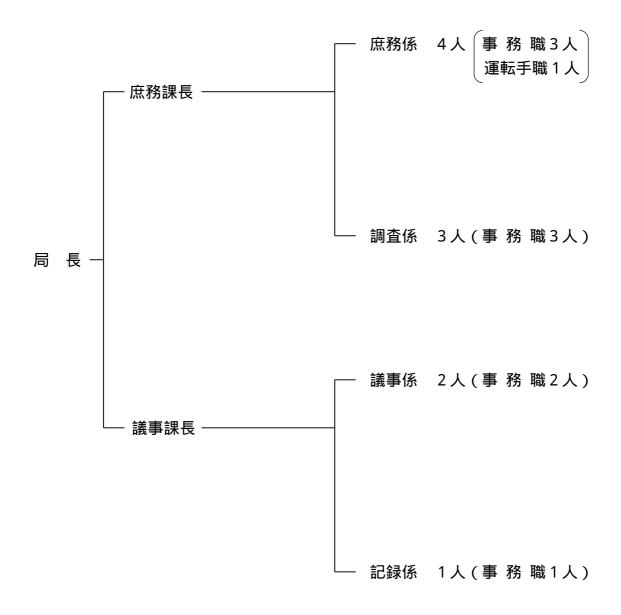
政務活動費 45,000円(1人当たり月額)

6 議会事務局の組織

(令和6年4月1日現在)

職員定数 15人

職員実数 13人



各会計別当初予算調

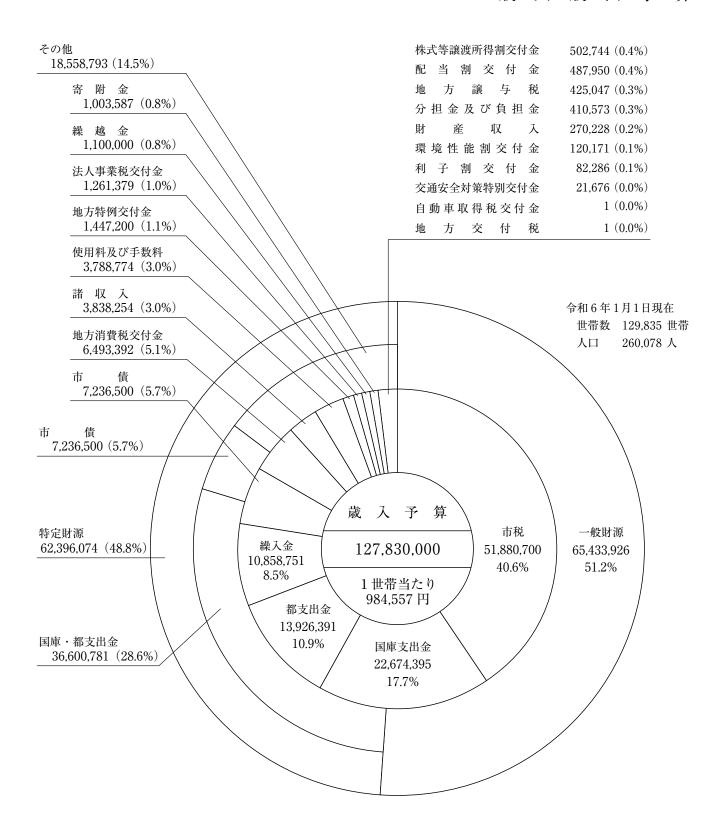
(単位:千円)

区分								令和6年度	令和5年度	伸率%
		彤	և Հ		会		計	127, 830, 000	119, 400, 000	7. 1
	国	民	傾	<u> </u>	隶	保	険	24, 276, 181	24, 728, 083	-1.8
特	後	期	高	齢	者	医	療	6, 664, 313	6, 316, 870	5. 5
別会	介		護		保		険	19, 375, 086	20, 229, 587	-4.2
計	公		共		用		地	1, 662, 178	920, 565	80.6
	計						51, 977, 758	52, 195, 105	-0.4	
			合	計				179, 807, 758	171, 595, 105	4.8

公営企業会計

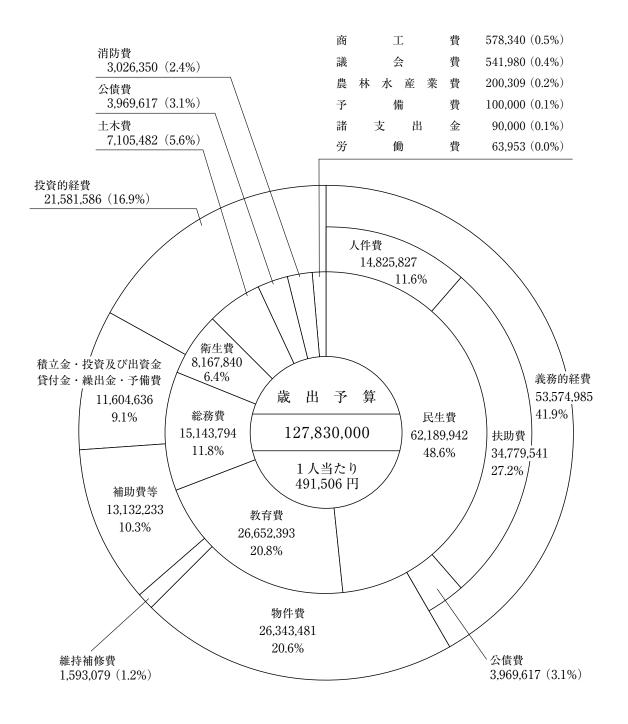
区分					令和6年度		令和5年度	伸率%
	競	走		事	業	87, 373, 907	89, 335, 120	-2.2
	下	水	道	事	業	6, 600, 216	6, 314, 388	4. 5
		合	計			93, 974, 123	95, 649, 508	-1.8

歳入歳出予算



財 政 構 成 表

(単位:千円)



歳入

		令和6年度	令和5年度	1人	当たり
	款別	(千円)	(千円)	令和6年度	令和5年度
				(円)	(円)
5	市税	51, 880, 700	51, 856, 289	199, 481	199, 506
10	地方譲与税	425, 047	402, 234	1,634	1, 547
12	利子割交付金	82, 286	77, 072	316	296
13	配当割交付金	487, 950	396, 090	1,876	1, 524
14	株式等譲渡所得割交付金	502, 744	384, 878	1, 933	1, 481
15	法人事業税交付金	1, 261, 379	1, 398, 938	4, 850	5, 382
16	地方消費税交付金	6, 493, 392	6, 620, 713	24, 967	25, 472
18	自動車取得税交付金	1	1	0	0
19	環境性能割交付金	120, 171	112, 797	462	434
24	地方特例交付金	1, 447, 200	307, 239	5, 565	1, 182
25	地方交付税	1	1	0	0
30	交通安全対策特別交付金	21, 676	23, 044	83	89
35	分担金及び負担金	410, 573	524, 934	1, 579	2, 019
40	使用料及び手数料	3, 788, 774	3, 783, 379	14, 568	14, 556
45	国庫支出金	22, 674, 395	20, 098, 589	87, 183	77, 325
50	都支出金	13, 926, 391	13, 008, 874	53, 547	50, 049
55	財産収入	270, 228	223, 147	1, 039	858
60	寄附金	1, 003, 587	901, 966	3, 859	3, 470
65	繰入金	10, 858, 751	7, 574, 903	41, 752	29, 143
70	繰越金	1, 100, 000	1, 100, 000	4, 230	4, 232
75	諸収入	3, 838, 254	4, 884, 612	14, 758	18, 792
80	市債	7, 236, 500	5, 720, 300	27, 824	22, 008
	合 計	127, 830, 000	119, 400, 000	491, 506	459, 365

一覧表

区分	人口	世帯数	
令和 6 年1月1日現在	260,078 人	129,835 世帯	
令和 5 年1月1日現在	259,924 人	128,686 世帯	

(住民基本台帳による)

1世帯	当たり	前年度比較				
令和6年度	令和5年度	1人	当たり	1世帯	当たり	
(円)	(円)	金額(円)	伸率 (%)	金額(円)	伸率 (%)	
399, 590	402, 968	-25	0.0	-3, 378	-0.8	
3, 274	3, 126	87	5. 6	148	4. 7	
634	599	20	6.8	35	5.8	
3, 758	3, 078	352	23. 1	680	22. 1	
3, 872	2, 991	452	30. 5	881	29. 5	
9, 715	10, 871	-532	-9.9	-1, 156	-10.6	
50, 013	51, 449	-505	-2.0	-1, 436	-2.8	
0	0	0	0.0	0	0.0	
926	876	28	6. 5	50	5. 7	
11, 146	2, 387	4, 383	370.8	8, 759	366. 9	
0	0	0	0.0	0	0.0	
167	179	-6	-6. 7	-12	-6. 7	
3, 162	4, 079	-440	-21.8	-917	-22.5	
29, 181	29, 400	12	0.1	-219	-0.7	
174, 640	156, 183	9, 858	12.7	18, 457	11.8	
107, 262	101, 090	3, 498	7.0	6, 172	6. 1	
2, 081	1,734	181	21. 1	347	20.0	
7, 730	7, 009	389	11. 2	721	10.3	
83, 635	58, 863	12, 609	43.3	24, 772	42.1	
8, 472	8, 548	-2	0.0	-76	-0.9	
29, 563	37, 958	-4, 034	-21.5	-8, 395	-22. 1	
55, 736	44, 452	5, 816	26. 4	11, 284	25. 4	
984, 557	927, 840	32, 141	7. 0	56, 717	6. 1	

歳出

	令和6年度	令和5年度	1人	当たり
款 別	(千円)	(千円)	令和6年度	令和5年度
			(円)	(円)
5 議会費	541, 980	525, 952	2, 084	2, 023
10 総務費	15, 143, 794	15, 262, 641	58, 228	58, 719
15 民生費	62, 189, 942	58, 113, 263	239, 120	223, 578
20 衛生費	8, 167, 840	8, 683, 811	31, 405	33, 409
25 労働費	63, 953	62, 806	246	242
30 農林水産業費	200, 309	157, 434	770	606
35 商工費	578, 340	548, 126	2, 224	2, 109
40 土木費	7, 105, 482	6, 323, 467	27, 321	24, 328
45 消防費	3, 026, 350	3, 051, 566	11, 636	11, 740
50 教育費	26, 652, 393	22, 642, 956	102, 478	87, 114
55 公債費	3, 969, 617	3, 847, 978	15, 263	14, 804
60 諸支出金	90,000	80,000	346	308
65 予備費	100, 000	100, 000	385	385
合 計	127, 830, 000	119, 400, 000	491, 506	459, 365

区分	人口	世帯数		
令和 6 年1月1日現在	260,078 人	129,835 世帯		
令和 5 年1月1日現在	259,924 人	128,686 世帯		

(住民基本台帳による)

1 世帯	当たり	前年度比較				
令和6年度	令和5年度	令和5年度 1人当たり			当たり	
(円)	(円)	金額(円)	伸率 (%)	金額(円)	伸率 (%)	
4, 174	4, 087	61	3.0	87	2. 1	
116, 639	118, 604	-491	-0.8	-1, 965	-1.7	
478, 992	451, 590	15, 542	7. 0	27, 402	6. 1	
62, 909	67, 481	-2, 004	-6.0	-4, 572	-6.8	
493	488	4	1. 7	5	1.0	
1, 543	1, 223	164	27. 1	320	26. 2	
4, 455	4, 259	115	5. 5	196	4.6	
54, 727	49, 139	2, 993	12. 3	5, 588	11.4	
23, 309	23, 713	-104	-0.9	-404	-1.7	
205, 279	175, 955	15, 364	17. 6	29, 324	16. 7	
30, 574	29, 902	459	3. 1	672	2.2	
693	622	38	12. 3	71	11.4	
770	777		0.0	-7	-0.9	
984, 557	927, 840	32, 141	7. 0	56, 717	6. 1	